

平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 森田 哲也

TEL 078-361-0040

定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日

配当支払開始予定日

平成22年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	1,070	△7.9	66	△10.3	69	△6.4	39	△5.7
21年6月期	1,162	24.9	73	76.5	74	72.3	42	108.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	1,661.11	—	6.0	8.2	6.2
21年6月期	1,746.19	—	6.7	9.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	842	685	80.1	28,237.47
21年6月期	792	652	80.9	26,826.36

(参考) 自己資本 22年6月期 675百万円 21年6月期 641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	85	△215	△7	400
21年6月期	139	△23	△13	538

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	14.3	1.0
22年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	15.6	0.9
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	250.00	250.00		12.7	

3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	550	△4.2	40	△2.4	40	△7.4	22	△10.5	920.23
通期	1,200	12.1	85	28.6	85	22.4	47	18.4	1,965.95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 24,660株 21年6月期 24,660株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 753株 21年6月期 753株

[(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国の景気回復を主たる要因として、輸出・生産が底打ちをみせ景気の持ち直しの動きが若干見られるものの、先行き不透明感から依然として企業の設備投資の抑制が続いている状況であります。雇用情勢も緩和の兆しが若干見えるものの、個人消費は引き続き低調に推移致しました。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

このような環境の中、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。

また、当社元請けビジネスに関する営業につきましても、見込客の発掘活動において、従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、経済活動を考慮した原価管理及び損益管理の強化を図ることを訴求ポイントに、営業展開を進めております。提案活動におきましても、提案案件の絞込みを徹底すると共に、提案先企業の優先度の高い個別的課題に即して、上記訴求ポイントに重点をおいた提案内容の充実を進めて参りました。

その他、保守事業及びバージョンアップを含めたSAP既存顧客向けのビジネスにつきましては、SAPジャパン株式会社の保守期限の延長及び経済状況の影響を受け、売上高は低調に推移致しました。

以上のような活動を推進した結果、当期の経営成績は、売上高10億7千万円（前期比7.9%減）、営業利益6千6百万円（前期比10.3%減）、経常利益6千9百万円（前期比6.4%減）、当期純利益3千9百万円（前期比5.7%減）となりました。

(ERP導入事業)

売上高9億6千5百万円（前期比8.2%減）となりました。

(保守その他事業)

売上高1億5百万円（前期比5.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期の経済状況は、一部では持ち直しの動きも見られますが、設備投資の回復にはまだしばらく時間がかかると予想されます。IT投資につきましても、回復の兆しが見え始めておりますが、そのペースや規模は当面穏やかなものになると見込んでおります。

このような見通しの中で、ERP導入事業につきましては、元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの更なる強化を実施し、当社の強みである業務ノウハウとそこから生まれた競争力のある製品を生かし拡販を推進致します。提案活動におきましても、本質的な顧客要件に応えることをテーマとし、競争優位性を高めたものと致します。

以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高12億円、営業利益8千5百万円、経常利益8千5百万円、当期純利益4千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期における当社の財政状態は、前期末と比較して、資産合計が4千9百万円増加して8億4千2百万円となり、負債合計が1千7百万円増加して1億5千7百万円となり、純資産合計が3千2百万円増加して6億8千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで8千5百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2億1千5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで7百万円の減少があり、前期末と比較して、1億3千7百万円減少し、4億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が7千万円、売上債権の減少による収入4千万円、法人税等の支払による支出4千6百万円等により、全体として8千5百万円の収入（前期は1億3千9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3千7百万円、無形固定資産の取得による支出1千3百万円、投資有価証券の取得による支出1億5千4百万円等により、全体として2億1千5百万円の支出（前期は2千3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出5百万円、リース債務の返済による支出1百万円により、全体として7百万円の支出（前期は1千3百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	78.7	77.3	84.8	80.9	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	263.2	131.6	69.7	107.0	62.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	7.0	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	352.2	122.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、平成18年6月期から平成20年6月期までの期末に有利子負債がなかったため、記載しておりません。
5. 平成18年6月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかった為、また、平成19年6月期及び平成20年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり250円とさせていただきます。次期につきましても当期と同じ250円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「ビジネス・ソリューション・プロバイダ契約」及び「My SAP. comサービスパートナー契約」を締結しております。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成22年6月期の売上高に占める割合は90.2%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっております。また、保守その他事業につきましてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっております。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は、業績に影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分につきましては、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大する上では、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン（当社のその他の関係会社）1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成22年6月末現在当社の議決権の30.1%（うち間接所有0%）を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ SAP ERP導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

平成22年6月期決算では、売上高経常利益率は6.5%、自己資本比率は80.1%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業－ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は大きく拡大する方向に向かっております。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優れたビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAP社の戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しております。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャンネルにおいては、SAP社とのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、改善傾向が鮮明になりつつあるものの、設備投資の回復にはまだしばらく時間がかかると見込まれます。IT業界とりわけERP市場においては、投資対効果を重視して、品質、価格面の選別が一層厳しくなると予想されます。企業のシステム開発・投資は、意欲的な企業も一部みられるものの、全般的には慎重さが継続していると判断されます。

このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しております。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現致します。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、SAP ERPの習得（SAP ERPそのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（SAP ERPにない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAP社の技術研修に積極的に参加させる予定をしております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,312	400,938
売掛金	131,843	91,414
商品	—	18,301
前払費用	13,828	17,264
繰延税金資産	3,382	2,734
未収入金	3,112	3,180
その他	946	2,893
流動資産合計	691,425	536,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,803	5,803
減価償却累計額	△3,454	△3,799
建物（純額）	2,348	2,003
工具、器具及び備品	63,889	53,002
減価償却累計額	△51,806	△44,809
工具、器具及び備品（純額）	12,083	8,192
リース資産	10,416	10,416
減価償却累計額	△1,037	△2,817
リース資産（純額）	9,378	7,599
建設仮勘定	—	35,789
有形固定資産合計	23,810	53,584
無形固定資産		
ソフトウェア	17,559	25,550
ソフトウェア仮勘定	1,765	—
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	20,112	26,338
投資その他の資産		
投資有価証券	—	154,192
役員に対する長期貸付金	—	10,000
長期前払費用	134	60
繰延税金資産	15,749	20,323
差入保証金	29,693	29,603
会員権	12,023	12,023
投資その他の資産合計	57,600	226,204
固定資産合計	101,524	306,127
資産合計	792,949	842,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,610	25,504
リース債務	1,687	1,814
未払金	26,530	24,977
未払費用	6,436	7,263
未払法人税等	25,273	13,369
未払消費税等	7,616	6,197
前受金	9,292	19,909
預り金	6,102	6,223
その他	71	—
流動負債合計	96,620	105,260
固定負債		
リース債務	8,498	6,684
退職給付引当金	34,969	45,338
固定負債合計	43,468	52,022
負債合計	140,089	157,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金	94,202	94,202
資本剰余金合計	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,824	346,560
利益剰余金合計	313,761	347,496
自己株式	△21,875	△21,875
株主資本合計	641,337	675,073
新株予約権	11,521	10,497
純資産合計	652,859	685,570
負債純資産合計	792,949	842,853

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,162,895	1,070,709
売上原価	794,421	715,585
売上総利益	368,473	355,123
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,890	5,549
役員報酬	69,964	64,740
給料及び手当	74,534	82,199
法定福利費	12,388	11,762
福利厚生費	1,086	1,166
賞与	16,823	17,843
退職給付費用	723	3,572
株式報酬費用	626	—
旅費及び交通費	29,605	31,276
支払手数料	28,814	27,218
減価償却費	2,186	3,264
研究開発費	※1 3,640	※1 966
研修費	1,639	2,293
地代家賃	9,688	9,269
租税公課	3,704	4,740
雑費	24,525	23,181
販売費及び一般管理費合計	294,842	289,043
営業利益	73,630	66,080
営業外収益		
受取利息	655	223
有価証券利息	—	333
未払配当金除斥益	150	87
経費分担金収入	—	2,000
助成金収入	127	1,326
受取賃貸料	195	195
その他	27	5
営業外収益合計	1,155	4,171
営業外費用		
支払利息	458	690
その他	138	98
営業外費用合計	596	788
経常利益	74,190	69,463
特別利益		
新株予約権戻入益	768	1,024
特別利益合計	768	1,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 8	※2 253
特別損失合計	8	253
税引前当期純利益	74,950	70,233
法人税、住民税及び事業税	35,849	30,172
過年度法人税等	—	4,274
法人税等調整額	△2,995	△3,925
法人税等合計	32,853	30,521
当期純利益	42,096	39,712

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	346,307	42.7	345,678	47.6
II 経費	※3	464,746	57.3	381,074	52.4
当期総費用		811,054	100.0	726,753	100.0
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		—		18,301	
合計		—		745,054	
期末商品たな卸高		—		18,301	
他勘定振替高	※4	16,632		11,167	
当期売上原価		794,421		715,585	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しています。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 6,581千円 株式報酬費用 1,313		※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 8,225千円	
※3 経費の主な内容 外注加工費 326,313千円 減価償却費 5,981		※3 経費の主な内容 外注加工費 272,958千円 減価償却費 11,300	
※4 他勘定振替高の内容 ソフトウェア仮勘定 16,632千円		※4 他勘定振替高の内容 ソフトウェア仮勘定 11,167千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	255,250	255,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
資本剰余金合計		
前期末残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	936	936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	276,795	312,824
当期変動額		
剰余金の配当	△6,067	△5,976
当期純利益	42,096	39,712
当期変動額合計	36,029	33,735
当期末残高	312,824	346,560
利益剰余金合計		
前期末残高	277,732	313,761
当期変動額		
剰余金の配当	△6,067	△5,976
当期純利益	42,096	39,712
当期変動額合計	36,029	33,735
当期末残高	313,761	347,496
自己株式		
前期末残高	△15,748	△21,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	△6,126	—
当期変動額合計	△6,126	—
当期末残高	△21,875	△21,875
株主資本合計		
前期末残高	611,435	641,337
当期変動額		
剰余金の配当	△6,067	△5,976
当期純利益	42,096	39,712
自己株式の取得	△6,126	—
当期変動額合計	29,902	33,735
当期末残高	641,337	675,073
新株予約権		
前期末残高	10,349	11,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,172	△1,024
当期変動額合計	1,172	△1,024
当期末残高	11,521	10,497
純資産合計		
前期末残高	621,784	652,859
当期変動額		
剰余金の配当	△6,067	△5,976
当期純利益	42,096	39,712
自己株式の取得	△6,126	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,172	△1,024
当期変動額合計	31,074	32,711
当期末残高	652,859	685,570

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	74,950	70,233
減価償却費	8,240	14,637
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,381	10,368
株式報酬費用	1,940	—
受取利息	△655	△556
新株予約権戻入益	△768	△1,024
固定資産除却損	—	253
支払利息	458	690
売上債権の増減額 (△は増加)	59,702	40,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△18,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271	11,894
前受金の増減額 (△は減少)	7,533	10,616
未払消費税等の増減額 (△は減少)	654	△1,418
その他の資産の増減額 (△は増加)	△594	△4,718
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,933	△171
その他	55	—
小計	158,561	132,931
利息の受取額	655	491
利息の支払額	△395	△700
法人税等の支払額	△19,705	△46,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,115	85,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,465	△37,010
無形固定資産の取得による支出	△17,629	△13,807
投資有価証券の取得による支出	—	△154,859
貸付けによる支出	—	△10,000
差入保証金の回収による収入	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,094	△215,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,120	△5,950
リース債務の返済による支出	△798	△1,687
自己株式の取得による支出	△6,126	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,046	△7,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,975	△137,373
現金及び現金同等物の期首残高	435,337	538,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 538,312	※1 400,938

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につきましては定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
5. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 請負開発の収益計上につきましては進行基準によっております。	請負開発売上高の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の開発完成基準（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>———</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は150千円であります。	—————

財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 3,640千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 966千円
※2 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 8千円	※2 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	24,660	—	—	24,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)(注)	391	362	—	753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加362株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	11,521	
合計		—	—	—	—	11,521	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	6,067	250	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	5,976	利益剰余金	250	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	24,660	—	—	24,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）（注）	753	—	—	753

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,497
合計		—	—	—	—	—	10,497

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	5,976	250	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,976	利益剰余金	250	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">538,312千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>538,312千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,416千円であります。</p>	現金及び預金勘定	538,312千円	現金及び現金同等物	<u>538,312千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">400,938千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>400,938千円</u></td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	400,938千円	現金及び現金同等物	<u>400,938千円</u>
現金及び預金勘定	538,312千円								
現金及び現金同等物	<u>538,312千円</u>								
現金及び預金勘定	400,938千円								
現金及び現金同等物	<u>400,938千円</u>								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 6 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年 6 月30日)

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	154,192	152,846	△1,346

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年 6 月30日)	当事業年度 (平成22年 6 月30日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成12年7月より退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>34,969千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>34,969千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>7,304千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>7,304千円</td></tr></table> <p>(注) 当社は簡便法 (退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法) を採用しております。</p>	退職給付債務	34,969千円	退職給付引当金	34,969千円	勤務費用	7,304千円	退職給付費用	7,304千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>45,338千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>45,338千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>11,798千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>11,798千円</td></tr></table> <p>(注) 当社は簡便法 (退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法) を採用しております。</p>	退職給付債務	45,338千円	退職給付引当金	45,338千円	勤務費用	11,798千円	退職給付費用	11,798千円
退職給付債務	34,969千円																
退職給付引当金	34,969千円																
勤務費用	7,304千円																
退職給付費用	7,304千円																
退職給付債務	45,338千円																
退職給付引当金	45,338千円																
勤務費用	11,798千円																
退職給付費用	11,798千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,313千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 626千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 768千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日	決議年月日 平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2名	従業員 42名	取締役3名 監査役1名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 610株	普通株式 69株	普通株式 500株
付与日	平成13年9月21日	平成17年1月28日	平成19年2月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年10月1日～ 平成23年8月31日	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日	平成20年10月1日～ 平成24年9月30日

(注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	480
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	480
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	610	39	—
権利確定	—	—	480
権利行使	—	—	—
失効	—	3	30
未行使残	610	36	450

②単価情報

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利行使価格（円）	55,000	91,200	61,425
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	25,604

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
特別利益の新株予約権戻入益 1,024千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日	決議年月日 平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2名	従業員 42名	取締役 3名 監査役 1名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 610株	普通株式 69株	普通株式 500株
付与日	平成13年9月21日	平成17年1月28日	平成19年2月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年10月1日～平成23年8月31日	平成19年10月1日～平成22年9月30日	平成20年10月1日～平成24年9月30日

- (注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。
2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	610	36	450
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	40
未行使残	610	36	410

②単価情報

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利行使価格（円）	55,000	91,200	61,425
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	25,604

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	26,826円36銭	28,237円47銭
1株当たり当期純利益金額	1,746円19銭	1,661円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	42,096	39,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	42,096	39,712
期中平均株式数 (株)	24,108	23,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 一個 (610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 36個 (36株) 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 450個 (450株)	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 一個 (610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 36個 (36株) 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 410個 (410株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. ストックオプションの発行 当社は平成21年 9月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補及び新任監査役候補

取締役 藤本 克哉（現 常勤監査役）

監査役 武田 功（現 保守開発部長）

2. 退任予定監査役

監査役 藤本 克哉（現 常勤監査役）

(2) その他

該当事項はありません。